

D P C 評価分科会報告

平成17年11月

診療報酬調査専門組織D P C 評価分科会

分科会長 西 岡 清

1. これまでの検討の経緯

当分科会は、中央社会保険医療協議会診療報酬基本問題小委員会の付託を受け、D P C 導入の影響を検証するために平成15年12月に「D P C 導入の影響評価に係る調査項目及び評価の視点」をとりまとめ、同時に中間報告を行った。

平成16年度には「7月から10月までの退院患者に係る調査」、「診断群分類の妥当性に関する調査（M D C 毎の作業班）」に加え、「再入院調査」を始めとする7つの特別調査を実施し、D P C 導入の影響に関する検討を行い、平成17年4月に開催した当分科会で上記「D P C 導入の影響評価に係る調査項目及び評価の視点」に沿った評価をとりまとめ、同月、診療報酬基本問題小委員会において報告した。

その後、平成17年10月、11月に分科会を開催し、平成17年度「7月から10月までの退院患者に係る調査」の中間報告等について検討を行ったところであり、今般その結果をとりまとめたので報告する。

2. 平成17年度「7月から10月までの退院患者に係る調査」中間報告概要

(1) 調査の目的

DPC導入の影響評価を行うために、診断群分類の妥当性の検証及び診療内容の変化等を評価するための基礎資料を収集することを目的とする。

(2) 調査方法

平成17年7月から10月までの退院患者について、「診療録情報（診療録に基づく情報）」及び「レセプト情報（診療報酬請求明細書に基づく情報）」等を収集する。

(3) 調査対象病院

○DPC対象病院 82病院

○DPC試行的適用病院 62病院

○DPC調査協力病院 228病院

（内訳）平成15年度から参加している調査協力病院 20病院

 平成16年度から参加している調査協力病院 125病院

 平成17年度から参加している調査協力病院 83病院

(4) 分析対象データについて

厚生労働省が受領した7月から8月の退院患者に係るデータ（約56万件）のうち、包括払いの対象とならない病棟への移動があった者等を除外したデータ（約52万件）を分析の対象とした。また、平成14年度～16年度の調査データについても同時期のデータを用いて比較対象とした。

(5) 主な結果

①在院日数

○ 在院日数の年次推移

D P C対象病院の在院日数は減少してきており、平成17年度調査においても引き続き減少している。また、D P C試行的適用病院の在院日数についても同様である。(別添 p. 9～p. 20)

(在院日数の平均の年次推移)

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
D P C対象病院	20.37	18.97	18.44	17.56
D P C試行的適用病院	・	15.97	15.01	14.64
D P C調査協力病院*	・	15.55	15.51	14.86

*：平成15年からのデータがある20病院

○ D P C対象病院の在院日数の減少の要因

D P C対象病院の在院日数の減少の要因を「診断群分類毎の在院日数の変化による影響」と「患者構成の変化による影響」とに分けて分析すると、在院日数の減少は主に診断群分類毎の在院日数の減少によって生じており、在院日数の短い診断群分類に該当する患者が増加したことによって生じたものではないという傾向に変化はなかった。

この傾向は、D P C試行的適用病院、D P C調査協力病院においても同様であった。(別添 p. 21～p. 28)

○ 施設類型別の在院日数の差

D P C対象病院とD P C試行的適用病院の在院日数の差は、D P C対象病院の診断群分類毎の在院日数が長いことと在院日数の長い診断群分類に該当する患者が多いことによる差の両方により生じていた。また、D P C対象病院とD P C調査協力病院の在院日数の差も同様の影響によって生じているが、在院日数の長い診断群分類に該当する患者が多いことによる影響が大きいと考えられた。(別添 p. 29～p. 31)

○ これらより平成17年調査においても、全ての種類の病院において、在院日数の長い患者を以前より多く受け入れながら、診断群分類毎の在院日数が減少した影響により全体の在院日数が減少したと言え、入院医療の効率化が進んでいるものと考えられる。

②入院経路

○ 救急車による搬送の率・実数（別添 p. 32）

DPC対象病院における救急車による搬送の率は平成14年8.4%、平成15年7.7%、平成16年8.1%、平成17年7.8%とほぼ横ばいである。1施設当たりの実数は平成14年138.2、平成15年141.8、平成16年157.2、平成17年161.2と増加している。

DPC試行的適用病院における率は平成15年11.5%、平成16年12.8%、平成17年13.3%と増加している。1施設当たりの実数も平成15年103.0、平成16年123.1、平成17年131.7と増加している。

（救急車による搬送の率・実数の年次推移）

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
DPC対象病院（割合）	8.4%	7.7%	8.1%	7.8%
（1施設当たり実数）	138.2	141.8	157.2	161.2
DPC試行的適用病院（割合）	・	11.5%	12.8%	13.3%
（1施設当たり実数）	・	103.0	123.1	131.7
DPC調査協力病院*（割合）	・	13.1%	12.5%	12.6%
（1施設当たり実数）	・	77.2	87.1	94.4

*：平成15年からのデータがある20病院

○ 緊急入院の率・実数（別添 p. 33）

DPC対象病院における緊急入院の率は平成14年26.9%、平成15年27.0%、平成16年26.7%、平成17年26.1%とほぼ横ばいである。1施設当たりの実数は平成14年443.1、平成15年500.0、平成16年518.4、平成17年539.9と増加している。

DPC試行的適用病院における率は平成15年45.5%、平成16年45.3%、平成17年46.3%とほぼ横ばいである。1施設当たりの実数は平成15年407.4、平成16年435.5、平成17年458.4と増加している。

(緊急入院の率・実数の年次推移)

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
D P C対象病院 (割合)	26.9%	27.0%	26.7%	26.1%
(1施設当たり実数)	443.1	500.0	518.4	539.9
D P C試行的適用病院 (割合)	・	45.5%	45.3%	46.3%
(1施設当たり実数)	・	407.4	435.5	458.4
D P C調査協力病院* (割合)	・	54.1%	46.8%	47.4%
(1施設当たり実数)	・	337.4	326.5	356.2

* : 平成 15 年からのデータがある 20 病院

○ 他院より紹介有りの率・実数 (別添 p. 34)

D P C対象病院における他院より紹介有りの率は平成 14 年 45.8%、平成 15 年 39.8%、平成 16 年 41.1%、平成 17 年 40.7%と平成 15 年以降はほぼ横ばいである。1施設当たりの実数は平成 14 年 753.1、平成 15 年 737.2、平成 16 年 799.3、平成 17 年 842.1 と平成 15 年以降は増加している。

D P C試行的適用病院における率は平成 15 年 35.4%、平成 16 年 33.4%、平成 17 年 37.0%とほぼ横ばいである。1施設当たりの実数は平成 15 年 313.4、平成 16 年 320.4、平成 17 年 366.5 と増加している。

(他院より紹介有りの率・実数の年次推移)

	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
D P C対象病院 (割合)	45.8%	39.8%	41.1%	40.7%
(1施設当たり実数)	753.1	737.2	799.3	842.1
D P C試行的適用病院 (割合)	・	35.4%	33.4%	37.0%
(1施設当たり実数)	・	313.4	320.4	366.5
D P C調査協力病院* (割合)	・	32.6%	33.8%	32.9%
(1施設当たり実数)	・	204.4	236.5	247.1

* : 平成 15 年からのデータがある 20 病院

- これらのことから、D P C対象病院、D P C試行的適用病院、D P C調査協力病院については、全体的に救急車による搬送、緊急入院、他院よりの紹介を受け入れている実数は増加していると評価できる。